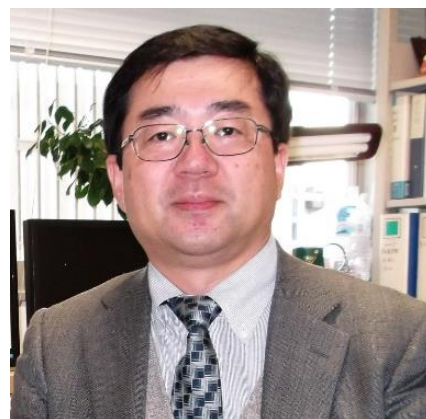


## 6.11 環境放射能研究の基柱として

山澤 弘実  
名古屋大学 教授



まずは冒頭として、設立 30 年を迎えられたことにお喜びを申し上げますとともに、これまで設立・運営にかかわられてきた方々のご努力に心からの敬意を表します。

環境研の設立から現在に至る足取りが、私がこの分野で従事し始め、現在に至っている経過と軌を一にしているように思われます。当時の原研環境安全研究部で私が研究を始めた頃に環境研設立の話があり、その後、環境研が主催する国際会議や研究委員会等の多くの機会に環境研の方々と交流させていただきました。若手だった私はその当時、地表面の物理課程を詳細に表現できれば大抵の大気・地表面課程は説明・予測可能だろうというある種の不遜な考えを持っていました。その実現のために取り組んだのが数値モデルで、適用先として環境放射能はいろんな意味で格好の対象でした。

しかし、環境放射能動態を主題とする環境研の研究者の方々との交流をとおして、思い改めさせられました。環境研でのトリチウムや炭素 14 の環境動態研究の取り組みやその成果に密に触れる機会を得て、一言で表せば「核種の都合」や「植生の都合」といった、複雑系での化学・生物機構がマクロで見たときの主要な核種動態を決めてしまう場合が少なくなく、モデル単体の無力さを痛感しました。その点で、環境研で進められている環境中での核種移行の観測・実験を主体とする研究は、極めて本質的であり、今後の着実な実施を期待します。一方モデルは重要でないかという、そうではなく、観測・実験で得られた知見を試す思考実験の器として重要と考えます。この点でも環境研では移行評価モデルの開発が着実に進められており、これも今後継続していただきたい研究です。ただし、モデル研究では実測と合う・合わないに過度にとらわれず、我々の理解の中で何が十分で、何が不十分かを見極めるための思考実験の器として活用するスタンスが肝要と考えます。

環境研の設立時は Chernobyl 原発事故の記憶がまだ新しく、環境放射能研究分野では追い風が感じられました。その後、10 年、20 年と経過するにつれて、この分野に参入する若手の数や大学・研究所の研究室の数は遞減傾向です。そのような中で起こった東電福島原発事故で、我が国の環境放射能分野が高い科学的基盤に基づき対応できたことの背景には、環境放射能を看板に掲げた環境研の長年の貢献を含むこの分野の地味ではあるが本質的な努力があったものと考えます。今後のこの分野の学術レベルの維持・発展と、それを支える人材の確保の面では、環境研にはこれまでの実績に基づく揺るぎない基盤の上で今後の柱として活動していただくことを期待いたします。